

会 議 の 状 況

I 平成29年度第3回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議評価委員会

1. 日 時 平成29年11月7日(火) 13:30~15:30

2. 場 所 青森国際ホテル 2階 春秋の間

3. 出席委員 20名

4. 提出資料

資 料 1 会議の状況

資 料 2 原子力施設環境放射線調査報告書(案)(平成29年度第1四半期報)

資 料 3 原子力施設環境放射線調査報告書データ集(案)(平成29年度第1四半期報)

資 料 4 東通原子力発電所温排水影響調査結果報告書(案)(平成29年度第1四半期報)

参考資料1 原子燃料サイクル事業の現在の状況について

参考資料2 東通原子力発電所の現在の状況について

参考資料3 リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況について

参考資料4 平成28年度原子力施設等防災対策等委託費(海洋における放射能調査及び総合評価)事業(青森県関係データの抜粋)

5. 概 要

(1) 議事

ア 原子力施設環境放射線調査結果(平成29年度第1四半期報)について

(ア) 原子燃料サイクル施設

県及び日本原燃(株)から資料2により説明があり、次のとおり評価された。

- ・原子燃料サイクル施設に係る平成29年度第1四半期の環境放射線等調査結果は、これまでと同じ水準であった。原子燃料サイクル施設からの影響は認められなかった。

(イ) 東通原子力発電所

県及び東北電力(株)から資料2により説明があり、次のとおり評価された。

- ・東通原子力発電所に係る平成29年度第1四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。東通原子力発電所からの影響は認められなかった。

(ウ) リサイクル燃料備蓄センター

県から資料2により説明があり、次のとおり評価された。

- ・リサイクル燃料備蓄センターに係る平成29年度第1四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。

委員から、他試料からのセシウム-137混入があった松葉(小田野沢)について、混入の原因及びその後の措置に関する質問があった。県から、セシウム-137濃度が高い試料の処理に用いた器具を、当該松葉の処理に再使用したことが原因であり、今後の教訓とすること、なお松葉については次期に繰り延べて報告する、との回答があった。

イ 東通原子力発電所温排水影響調査結果（平成29年度第1四半期報）について
県から資料4により説明があり、今後も引き続き調査を継続し、データの収集に努めていくこととした。

委員から、「水温」の項目で記載している流向と「流況」の項目で記載している流向の違いについて質問があり、県から、「水温」の項目で記載している流向は1日の流向であり、「流況」の項目で記載している流向は2週間の流向である、との回答があった。

(2) その他

ア 原子燃料サイクル事業の現在の状況

日本原燃(株)から参考資料1により各事業の運転状況等について説明があったほか、ウラン濃縮工場におけるダクトの損傷等について説明があった。

イ 東通原子力発電所の現在の状況

東北電力(株)から参考資料2により東通原子力発電所の運転状況等について説明があったほか、中央制御室換気空調系ダクトの点検調査結果について説明があった。

ウ リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況

リサイクル燃料貯蔵(株)から参考資料3により新規基準に係る適合性審査の状況について説明があった。

エ 平成28年度原子力施設等防災対策等委託費（海洋における放射能調査及び総合評価）事業（青森県関係データの抜粋）

原子力規制庁が実施している標記事業の青森県関係の調査結果抜粋について、受託者である(公財)海洋生物環境研究所から、参考資料4により説明があった。

委員から、参考資料1のウラン濃縮工場におけるダクト損傷について質問があり、事業者から、ダクトは耐腐食性があるものに交換し、不必要なダクトは撤去し、今後は定期的に点検する、との回答があった。

委員から、参考資料1の再処理工場における非常用電源建屋への雨水の流入の原因調査について質問があり、事業者から、保守管理を徹底し、原因調査の結果については本委員会で報告する、との回答があった。

委員から、参考資料1に関し、発生したトラブル等について「原因」「対策」「水平展開」がわかりやすい記載にしてほしいとの意見があり、事業者から、そのように対応する、との回答があった。

委員から、参考資料2の中央制御室換気空調系ダクトの点検調査結果について質問があり、事業者から、ダクトについては計画的に点検しており、腐食があったダクトについては現在交換作業中である、との回答があった。

委員から、参考資料4の核燃海域における海水試料（表層水）のセシウム-137濃度について質問があり、(公財)海洋生物環境研究所から、同海域の津軽海峡付近でセシウム-137濃度が若干高い地点があり、これは福島第一原子力発電所事故の直接的な影響ではなく、同

事故の影響を受けた海水が、北太平洋の水の流れに乗って循環している影響が原因と考えられる、との回答があった。

II 平成29年度第3回青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議監視委員会

1. 日 時 平成29年12月7日(木) 13:00~15:00

2. 場 所 青森国際ホテル 3階 萬葉の間

3. 出席委員 33名

4. 提出資料

資 料 1 会議の状況

冊 子 原子力施設環境放射線調査報告書(平成29年度第1四半期報)

冊 子 東通原子力発電所温排水影響調査結果報告書(平成29年度第1四半期報)

参考資料1 原子燃料サイクル事業の現在の状況について

参考資料2 東通原子力発電所の現在の状況について

参考資料3 リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況について

参考資料4 平成28年度原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境における放射能調査及び総合評価)事業について

広 報 誌 モニタリングつうしんあおもり No. 106

5. 概 要

(1) 議事

ア 原子力施設環境放射線調査結果(平成29年度第1四半期報)について

(ア) 原子燃料サイクル施設

県及び日本原燃(株)から冊子により説明があり、次のとおり確認された。

- ・原子燃料サイクル施設に係る平成29年度第1四半期の環境放射線等調査結果は、これまでと同じ水準であった。原子燃料サイクル施設からの影響は認められなかった。

(イ) 東通原子力発電所

県及び東北電力(株)から冊子により説明があり、次のとおり確認された。

- ・東通原子力発電所に係る平成29年度第1四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。東通原子力発電所からの影響は認められなかった。

(ロ) リサイクル燃料備蓄センター

県から冊子により説明があり、次のとおり評価された。

- ・リサイクル燃料備蓄センターに係る平成29年度第1四半期の環境放射線調査結果は、これまでと同じ水準であった。

イ 東通原子力発電所温排水影響調査結果(平成29年度第1四半期報)について

県から冊子により説明があり、今後も引き続き調査を継続し、データの収集に努めていくこととした。

(2) その他

ア 原子燃料サイクル事業の現在の状況

日本原燃(株)から参考資料1により各事業の運転状況等について説明があった他、ウラン濃縮工場 排気ダクトの点検状況及び点検結果、神戸製鋼所による検査データの不適切な対応、再処理工場における非常用電源建屋(非管理区域)への雨水の流入等について説明があ

った。

イ 東通原子力発電所の現在の状況

東北電力(株)から参考資料2により東通原子力発電所の運転状況等について説明があった他、中央制御室換気空調系ダクトの点検調査結果について説明があった。

ウ リサイクル燃料備蓄センターの現在の状況

リサイクル燃料貯蔵(株)から参考資料3により新規規制基準に係る適合性審査の状況について説明があった。

エ 平成28年度原子力施設等防災対策等委託費(海洋における放射能調査及び総合評価)事業(青森県関係データの抜粋)

原子力規制庁が実施している標記事業の青森県関係の調査結果抜粋について、受託者である(公財)海洋生物環境研究所(以下、「海生研」という。)から、参考資料4により説明があった。

委員から、ウラン濃縮工場補助建屋における火災の発生の原因と対策について、「火災と判断され、同時に鎮火が確認された」ことの意味について質問があり、事業者から、火災を確認した時点で火が消えていたとの回答があった。

委員から、日本原燃(株)の機器の維持管理について、機器が壊れた場合は部品を交換するのではなく、機器一式を交換する方がよいのではないかとの提案があり、同社から、全ての機器を現在把握しているところであり、今後、交換時期を決めてしっかり管理していく、また、機器によっては一式交換するが、修繕をしながら使用していく、維持管理についての新たな知見が得られた場合はその都度見直していくとの回答があった。

委員から、日本原燃(株)の度重なるトラブルなどに対して、スピーディーにしっかり管理して欲しいという意見があり、事業者から、施設の全数把握を行い、しっかり管理し、全社を挙げて全力で改善するとの回答があった。

委員から、海生研では放射能調査の実施の際には海水の酸性化についても計測を行っているかとの質問があり、海生研から、海水の酸性化を対象とした計測を行っていない(受託する調査事業の内容でない)旨の回答があった。

委員から、県や事業者で行っている放射能調査と海生研が行っている海洋環境における放射能調査の位置付けについて質問があり、県及び海生研から、県で行っている調査は原子力施設周辺の調査であり、海生研で行っている調査は全国的な幅広い調査であるとの回答があった。